

## 令和 2 年第 2 回猪苗代町議会定例会

### 町長説明要旨（3 / 1 2）

本日、令和 2 年第 2 回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝を申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、令和 2 年度一般会計予算案など、重要な議案を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

#### （新型コロナウイルス感染症対策について）

初めに、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

中華人民共和国湖北省を発端とした新型コロナウイルス感染症は、日本国内においても感染が広がっている状況であり、当町においても、新型コロナウイルス感染症に関する情報の共有を行い、不測の事態に対して、迅速かつ的確な対応を行う必要があることから、2 月 1 2 日に「猪苗代町新

型コロナウイルス感染症対策本部」を設置したところであります。

設置から今までの対応といたしましては、保健福祉課に相談窓口を設置、猪苗代観光協会や猪苗代町商工会への感染症対策の注意喚起を促す通知文を発し、町ホームページやヤフー防災速報アプリへ日常生活での手洗い、咳エチケットや国や県の相談窓口先を掲載し、3月号の町広報紙においてもホームページ同様に掲載し、お知らせをしております。

町の施設には、アルコール消毒剤を設置する予定としておりますが、品薄状態が、続いている状況であります。

また、2月27日には、新型コロナウイルス感染症に関するリーフレットを全戸配布するとともに、町主催の不特定多数の参加者による大規模なイベント等は原則中止又は延期することとしました。

濃厚接触により飛沫感染又は接触感染の可能性が高い町の施設につきましては、施設の性格を考慮し、休館等とするなどの対策を講じてまいりました。

今後も、国、県の動向を注視しながら、町民の健康、生命の安全を確保するため、関係機関と連

携を図りながら、引き続き対策に努めてまいります。

### **（国の地方財政計画の概要について）**

次に、国の地方財政計画の概要について申し上げます。

国は、本年２月に令和２年度の地方財政計画を公表いたしました。それによりますと、厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面では「人づくり革命の実現」や「地方創生の推進」、「地域社会の維持・再生」、「防災・減災対策等」に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方財政計画の規模を前年度比１．３％、

１兆１，４６７億円増額した９０兆７，３９７億円程度としております。

また、地方交付税の総額は、前年度比２．５％、額にして４，０７３億円増額の１６兆５，８８２億円としておりますが、将来を含めた地方財政への影響は従前と変わらず、今後も予断を許さない状況にあります。

併せて、東日本大震災復旧・復興分として、前年度に引き続き震災復興特別交付税３，７４２億円を確保し、これを充当する事業規模を８，９８４億円と見込んでおり、これは前年度比

で 18.2%、2,003 億円の減額となります。

一方で、全国防災事業規模は 1,092 億円で、前年度比プラス 3.2%、34 億円の増額となりました。

また、通常収支分の財源不足は、4兆5,285 億円程度生じるとしており、この不足額を埋めるために、臨時財政対策債 3兆1,398 億円の発行などにより地方交付税制度の維持を図ることとしたところであります。

地方分権一括法の施行以来、国と地方の役割分担が明確になり、多方面での権限移譲がなされてまいりましたが、肝心の財源の移譲についてはまだまだ国の主導に委ねられているのが現状であり、全国町村会などの組織を通じて引き続き強く国に働きかけるなど、真の意味での地方分権を確立することが何よりも重要であると痛感しているところであります。

いずれにしても、地方自治体の財源不足の解消は容易なことではなく、今後も厳しい財政運営状況が続くものと想定されますが、統合中学校整備事業という大規模事業に着手することから、人件費の抑制や補助金の適正化等をはじめとする徹底した経費削減などにより、これまでにない厳格な行財政改革を推し進め、国及び県の補助事業、

交付金事業や財団法人等の助成事業等を率先して活用するなど、財政負担の軽減に一層の努力を傾注する覚悟であります。

### **（令和２年度一般会計予算の概要について）**

次に、令和２年度一般会計予算の概要について申し上げます。

先に、国の地方財政計画概要にありましたとおり、全国的に厳しい地方財政状況下で、本町の令和２年度一般会計予算の総額は８５億４千３百万円であり、前年度比で９億５千５百万円の増額となりました。

まず歳入について申し上げますと、町民税の個人では農業所得の増加を見込む一方、法人では税率引き下げや法人数の減少が見込まれての減額もあり、これらの結果、町税全体では対前年度比２％増の約１７億９千８百万円を計上しております。

自主財源の根幹である税の確保についてはなお厳しい状況にありますが、引き続き徴収率向上への努力により負担の公平性を担保してまいります。

地方交付税につきましては、地方財政計画等により、出口ベースで２．５％増とともに、国が見

込む「前年度比で地方税収入 1.9%増」が、本町をはじめとする過疎地域の自治体に波及するとの実感は無いものの、これまでの交付実績等も勘案し、前年度当初予算と比較して 1.2%増の約 28 億 9 千 7 百万円を計上したところであります。

ご承知のとおり、一般財源総額の確保は、進行する人口減少や景気の先行き感、消費動向等に大きく左右され、予断を許さない厳しい状況の中で、財政調整基金を有効に活用し、財源確保に努めたところであります。

なお町債については、引き続き後年度に交付税措置のある過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債を活用し、合計で約 13 億 1 千 8 0 0 万円を発行することとしております。

前年度の約 2 倍、金額にして 6 億 4 千 3 百 3 0 万円の増額となっておりますが、町債のうち統合中学校整備事業で約 8 億 3 千万円を見込んでおります。

財政健全化計画の原則としてきた予算総額の 10%以下、かつ元金償還額以内の起債を超えるものとなりますが、将来の猪苗代を担う世代の教育を充実させるため、一時的に必要な財源を確保するものであります。

これにより令和 2 年度末における町債の現在

額は、前年度比で約 3 億 4 千万円増の約 8 8 億 9 千 9 百万円となる見込みであります。

今後とも引き続き、安定した財政基盤を確保するため、可能な限り起債額を削減する努力を続けてまいり所存であります。

一方、歳出におきましては、従来の嘱託員等から新たに会計年度任用職員の制度が導入され、統合中学校整備事業及び少子高齢化に伴う義務的経費の増加などが見込まれることから、内部管理経費の節減をはじめ、事務事業の効率的な執行に努め、臨時的経費につきましても事業の効果と緊急性を最重点に選別を行うことにより、事業費の圧縮を図ったところであります。

次に策定後 4 年目となる第七次猪苗代町振興計画に基づき、予算に反映させた次年度の主な事業の内容について申し上げます。

第七次猪苗代町振興計画では、まちづくりの基本理念を「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」と定め、5 つの基本目標を掲げてまちづくりを進めております。

まず第 1 は、「安全・安心を肌で感じる。」であり、27 年度から出産手当を増額し一人目から支給しておりますが、3 百 8 7 万円を計上して子育て世帯の負担軽減を進めてまいります。また、「町

内の待機児童ゼロ」を確保するため特定地域型保育事業者と連携し、子ども子育て支援給付事業にも約4千900万円、また中ノ沢保育所及び2箇所のこども園の運営経費など、約1億1千9百万円を計上し、子育て支援サービスの充実を図ることとしております。

次に第2は、「豊かな自然を活かしきる。」であり、道の駅猪苗代を農業や観光、防災やまちづくりを推進する人材育成の拠点とすべく、道の駅管理事業費として2千万円、教育旅行支援事業に約3千600万円、そのほか農業と商工業、観光など地域産業の振興のための各種事業費として約4億円を計上しております。

次に第3は、「いつまでも猪苗代に暮らす。」であり、情報発信やイベントを企画するなど、移住・定住支援の充実を図るため、8名の地域おこし協力隊が活動できるよう、引き続き活動事業費として3千万円、多様な世代にとっての憩いの場となる都市公園整備事業として1千6百万円、公営住宅の長寿命化事業に5千万円、運動公園トイレ整備事業に3千6百万円などにより、本町で暮らす人や関係人口・交流人口の増加を目指してまいります。

次に第4は、「人をつくる。そして、まちをつ



くる。」であり、地域を担う人材育成に欠かせない教育の充実としまして、令和４年度開校を目指す統合中学校整備事業費として１０億７千３百万円、また、引き続き特別支援専門アドバイザーを配置しながら、「生きる力」、「確かな学力」、「健やかな体」をはぐくむ教育活動を推進してまいります。

最後の第５は、「協働により、みらいをひらく。」であり、これまでの会津地域の広域連携の枠組みに加え、新たに二本松市も加わった「こおりやま広域圏」１５市町村も含めた幅広い連携により、共通課題の解決に向けた取り組みや行政サービスの充実と効率化を目指します。また情報公開と広報・周知活動により、町民全員がまちづくりに参加でき、一人一人の思いや行動が町政に反映される「町民との協働によるまちづくり」を推進してまいります。

加えて、東日本大震災及び東京電力福島原子力発電所事故から９年が経過したものの、未だ道半ばである本町の復興に向けて「教育旅行支援事業」、「インバウンド対策事業」、そして町内外の多くの方々にご来場いただいている「いなわしろ花火大会」につきましても引き続き取り組んでまいります。

以上、主な事業について申し上げましたが、令

和 2 年度も引き続き厳しい財政状況ながらも、重点事業を積極的に推進し、町民福祉の向上に寄与してまいりたいと考えております。

さらには、これまで実施してまいりました福祉対策、産業振興対策、雇用創出対策及び教育文化対策など、住民生活に密着し、かつ地域活力の増進につながる施策についても引き続き充実を図るよう、予算を調製したところでありますので、議員各位のご理解・ご支援をお願いするものであります。

### **（防災対策について）**

次に防災対策について申し上げます。

昨年 10 月に本県を通過しました令和元年東日本台風（台風 19 号）により被災された町民の皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

被災された方々の一日も早い再建に、今後も継続して支援してまいる所存であります。

特に近年は、地球温暖化などの影響で、大雨による洪水や土砂災害の発生など、予想を超える自然災害が全国各地で発生しており、その被害は甚大で、多くの尊い人命が奪われております。

いつどこで発生するかわからない災害に対しては、日ごろの備え、心構えが大変重要となつて

きますので、町としましても、備蓄品の適正な管理、防災拠点である道の駅猪苗代を活用し、県・警察・消防など防災関係機関や自主防災組織と連携を密にし、防災訓練の充実や防災意識の高揚を図りながら、防災・減災に努め、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

### **（町民の健康増進と子ども子育て支援について）**

次に町民の健康増進と子ども子育て支援について申し上げます。

町民の方々の健康増進対策といたしまして、「生活習慣病予防健康相談」や「町民健康相談」などを実施しておりますが、令和２年度から「高齢者の保険事業と介護予防の一体的な実施」も施行されることから、より一層、町民の身近な場所における「健康相談」につきましても積極的に実施する考えであります。

また令和２年度から、町独自の取り組みとして、特定健康診査受診者と３歳児健康診査を受診される保護者に対して、推定食塩摂取量検査を実施する予定であり、個人の塩分や正しい食生活を意識していただき、町全体で減塩に対する取り組みを進めてまいりたいと考えております。

また、子ども子育て支援としましては、病院等

に付設された専用スペースにおいて、病気の治療中、または回復期にあるお子さんをお預かりして、看護師等が一時的に保育等を行う「病児保育事業」について、令和２年度より、郡山市内の病児保育施設を広域的に利用できるよう、郡山市と現在協議を進めているところであります。

今後も住民の福祉向上に努めてまいりたいと考えております。

### **（農業情勢について）**

次に本町の農業情勢について申し上げます。

まず、令和元年産米の価格状況ですが、農林水産省が公表している米の相対取引価格の<sup>あいたい</sup>１２月末時点の動向は、全国平均で前年産対比６０ｋｇ当たり４３円上昇し、１００．３％の水準にあります。

一方、福島県産米については、会津産のコシヒカリは上昇したものの、県内産の天のつぶは、６０ｋｇ当たりマイナス９４円、また、ひとめぼれはマイナス２１２円のとなっております。

平成３０年産米からは国からの生産数量目標の配分がなくなり、県などで構成される「水田農業産地づくり対策等推進会議」から提示される目安の数値を参考に作付けすることとなりました。

全国ベースで主食用米の需要が毎年１０万ト

ンずつ減少することが予測される中で、令和２年産の本町の主食用米作付面積の目安については、前年と比較し６１ヘクタール減の１，５１０ヘクタールと提示されました。これは本町の水田面積の約５７％となっております。

令和２年度においても、本町産米の需要拡大を目指しながらも、安定した稲作経営を持続させるため、従来から取組んで来た「そば」「大豆」「園芸作物」などの実転作や「備蓄米」「飼料用米」などの非主食用米の生産を奨励し、さらには、経営所得安定対策など国の支援策を活用しながら、提示のあった目安を目標とすることで、生産者の方々へお願いしたところであります。

### **（米のブランド化について）**

次に米のブランド化について申し上げます。

これまで平成３０年以降、米の産地間競争が益々激しくなることを見据え、本町産米のブランド化と海外も含めた販路拡大を目指し取組んでまいりました。

会津よつば農業協同組合と町では、毎年、いなわしろ美味しいお米コンテストを開催し、「いなわしろ天のつぶ」をはじめ、町内産ひとめぼれ、里山のつぶの食味向上を図っているところであります。

す。

また、今年度の米の海外販売についてであります。主食用米としては前年度並みの約 5 トン、また、転作にカウントされる新市場開拓米は、前年度を 2 割上回る約 7 2 トンとなっております。

今後も J A などの関係団体と連携しながら、さらなるブランド化や海外販路の拡大に努めてまいります。

### **（観光・商工業振興対策について）**

次に、観光・商工業振興対策について申し上げます。

昨年 1 月から 1 2 月までの「道の駅猪苗代」を含めた町内の主な観光施設等の年間観光入込客数は約 2 5 3 万人で、前年を約 1 3 万人上回りました。

スキー場や温泉施設については減少したものの、三城潟周辺の観光地において増えたことが主な要因となっております。

しかしながら、今冬は記録的な暖冬・少雪となり、今シーズンの 1 月末までの町内 6 スキー場の入込み数は約 5 万 5 千人で、昨年同期の 3 2 %にとどまっております。

特に箕輪スキー場を除く 5 スキー場において

は、営業できないスキー場もあり、昨年同期の  
8.5%と大きく落ち込み甚大な打撃を受けてお  
ります。

スキー場の入込み数減少は、スキー関連事業の  
みならず、本町全体の経済活動に影響を及ぼして  
おります。

そのため、冬季の誘客を図る猪苗代観光商品券  
「いなチケ」の追加販売を実施したところであり、  
また、事業者の資金繰り悪化が懸念されることか  
ら、事業資金の利子や信用保証料を補給する、  
町独自の金融支援対策事業の拡充も行うこととし  
ております。

さらに、県に対し「緊急経済対策資金融資制度」  
の融資条件緩和や利子助成等を要望したところ  
でもあります。

そして、新型コロナウイルス感染拡大による観  
光への影響が危惧されておりますので、今後の感  
染状況や国・県の動向を注視しながら、県並びに  
猪苗代観光協会や町商工会、関係団体と連携を  
図り、引き続き本町の観光と商工業の振興に取  
り組んでまいります。

## **（雇用情勢について）**

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の情報によりますと、  
県内の今年3月卒業予定の高校生の就職内定率は  
1月末現在で96.5%となっております。

就職内定者4,439人のうち、県内ハローワ  
ーク受理求人への就職内定者は3,249人、  
県内比率は約73.2%で、前年同期と比較し  
1.1ポイント減少しております。

また、ハローワークの月例報告では、1月の有  
効求人倍率は、県内が1.51倍、会津若松管内  
は有効求人数が4,563人、有効求職者数が3,  
662人で、有効求人倍率は1.25倍となり、  
前年同月の1.34倍と比較すると僅かに減少し  
ております。

町では、無料職業紹介所における相談窓口の充  
実とハローワークからの情報提供を定期的に行う  
とともに、町商工会とも連携し、新規学卒者等就  
職支援奨励金制度を町内企業に周知し、求職者や  
若者の雇用拡大に努めてまいります。

### **（統合中学校整備について）**

統合中学校整備事業について申し上げます。

統合中学校の整備につきましては、子どもたち  
の安心・安全な学習環境の整備を第一に、一時避  
難所としての機能も備え、地中熱などの再生エネ



ルギーを活用した、新しい時代にふさわしい施設となるよう整備を進めているところであります。

令和4年4月の開校に向けて、昨年の秋から敷地造成工事を実施するとともに、間もなく新校舎の建築確認証が交付される予定であり、春から実施する新校舎の建設工事がスムーズに着工できるよう準備を進めているところであります。

なお、本定例会中に開催される全員協議会において、改めてご説明いたしますので、よろしくお願いいたします。

また、統合中学校の新しい制服でございますが、町内3中学校の新1年生が、来月の入学式から着用することとなりましたのでお知らせいたします。

### **（歴史文化の活用について）**

次に歴史文化の活用について申し上げます。

本町には、先人が暮らし、守り伝えてくれた貴重な文化遺産が数多くあり、これらを保存管理し、公開活用して、未来の子孫に伝えていくことは、現代の私たちに課せられた重要な責務であります。

旧猪苗代保育所の有効活用として、多くの方々にご寄贈いただき、保管している1,700点を数える民俗資料について、考古・歴史資料と共に、その公開展示に向けて準備を進めてまいります。

## **（社会体育、スポーツの振興について）**

次に、社会体育、スポーツの振興について申し上げます。

町は「スポーツ振興宣言の町」として、町総合体育館や町運動公園等の適正な管理と運営、各種スポーツ団体への指導、援助を積極的に行い、町民の皆様の健康増進と競技力向上に努めているところであります。

さて、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に先立ち、今月27日には聖火リレーが本町を通過いたします。

今回の聖火リレーは、夏季オリンピックとして初めてスキーを使用した聖火リレーを予定しており、本町は世界に注目される特殊区間となっております。

新型コロナウイルス感染症の心配もありますが、聖火リレーを盛り上げるため、独自イベントの開催も予定しておりますので、多くの町民の皆様にもご観覧いただくよう、周知してまいりたいと考えております。

また、ガーナ共和国のホストタウンとなっている猪苗代町は、ガーナ共和国のオリンピック・パラリンピック選手の事前キャンプ地として、準備

を整えるとともに、ガーナ共和国オリンピック・パラリンピアンとの交流を図り、将来にわたり友好関係を築いてまいりたいと考えております。

### **（提出案件）**

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、  
令和元年度補正予算案件が 12 件、  
令和2年度当初予算案件が 13 件、  
条例の制定、一部改正、廃止案件が 15 件、  
指定管理者の指定に係る案件が 7 件、  
そして損害賠償及び和解に係る案件が 1 件の  
計 48 件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますよう、お願い申し上げます。

どうぞ、よろしく願いいたします。